平成27年

火災・救急・救助の概況

質の高い消防行政サービスをスピーディーに住民へ提供する

上越地域消防事務組合

http://www.joetsuarea-firedept.jp/

目次

火災編

1	火災発生状況	・・・・・・・・	1
2	火災の特徴	・・・・・・・・	2
3	出火原因	・・・・・・・・	4
4	火災による死傷者	・・・・・・・・	5
5	損害額の推移	・・・・・・・・	5
6	焼損床面積の推移	・・・・・・・・	6
7	住宅用火災警報器	・・・・・・・・	7
8	火災状況比較	・・・・・・・・	10
9	管内地域別署所別火災状況比較	・・・・・・・・	11

救急編

1	救急出動状況	・・・・・・・・	12
2	救急搬送人員	・・・・・・・・	15
3	５年間の救急搬送人員の推移	・・・・・・・・	16
4	熱中症への出動	・・・・・・・・	17

救助編

1	救助出動状況	・・・・・・・・	18
2	地域別救助出動状況	・・・・・・・・	19
3	地域別救助人員状況	・・・・・・・・	20

高速道路出動状況

	高速道路出動状況	・・・・・・・・	21

緊急消防援助隊

	緊急消防援助隊の出動概要及び訓練参加	・・・・・・・・	23

上越地域消防事務組合組織一覧

火災編

１　火災発生状況

火災件数は５９件　建物火災は昨年より６件増加

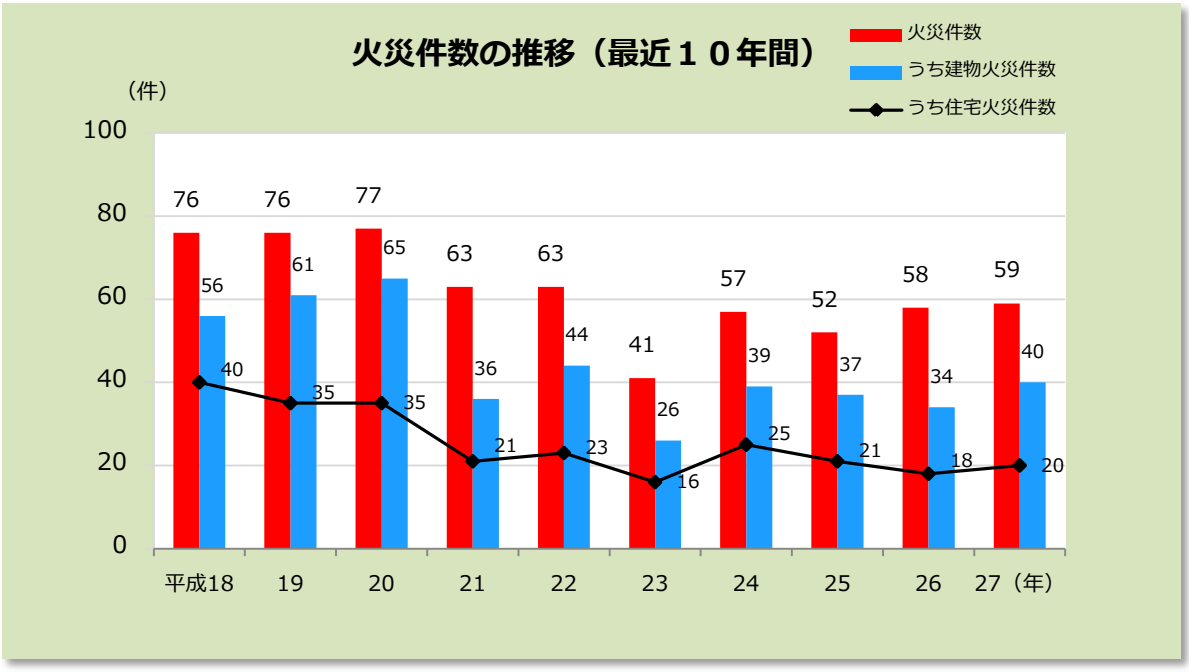
平成２７年の火災件数は５９件で、昨年より１件増加しています。建物火災は昨年より６件の増加となっています（１－１表、１－１図）。

1-1 表

火災発生状況

	平成２７年（件）	構成比（%）	平成２６年（件）	構成比（%）	増　減
火災件数	59	100	58	100	1
建物火災	40	67.8	34	58.6	6
（住宅火災）	(20)	(33.9)	(18)	(31.0)	(2)
林野火災	1	1.7	2	3.5	▲1
車両火災	12	20.3	10	17.2	2
その他火災	6	10.2	12	20.7	▲6

1-1 図

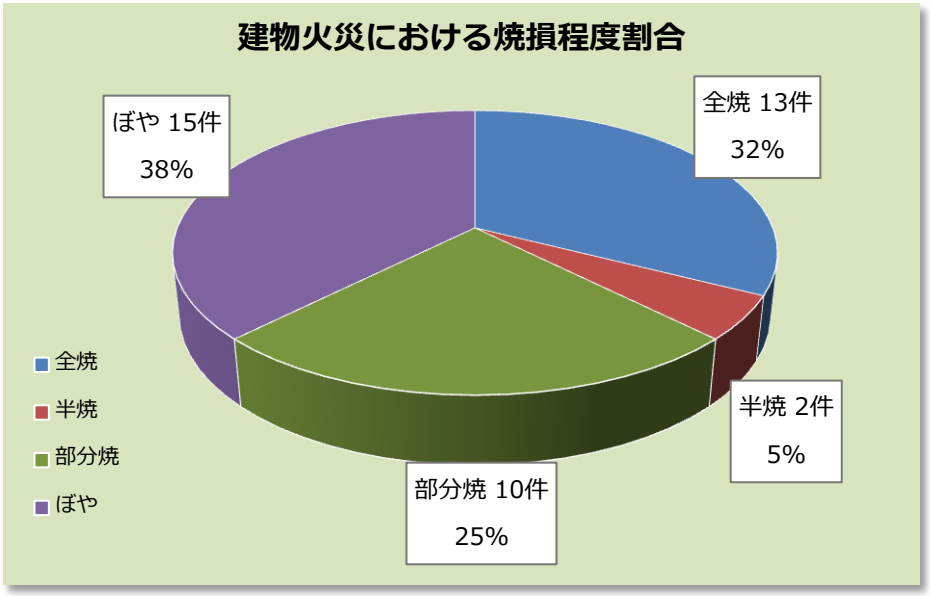


２　火災の特徴

建物火災の焼損程度別件数

平成２７年の建物火災を焼損程度別にみると、ぼやが１５件で３８％と最も多くなっています（２－１図）。

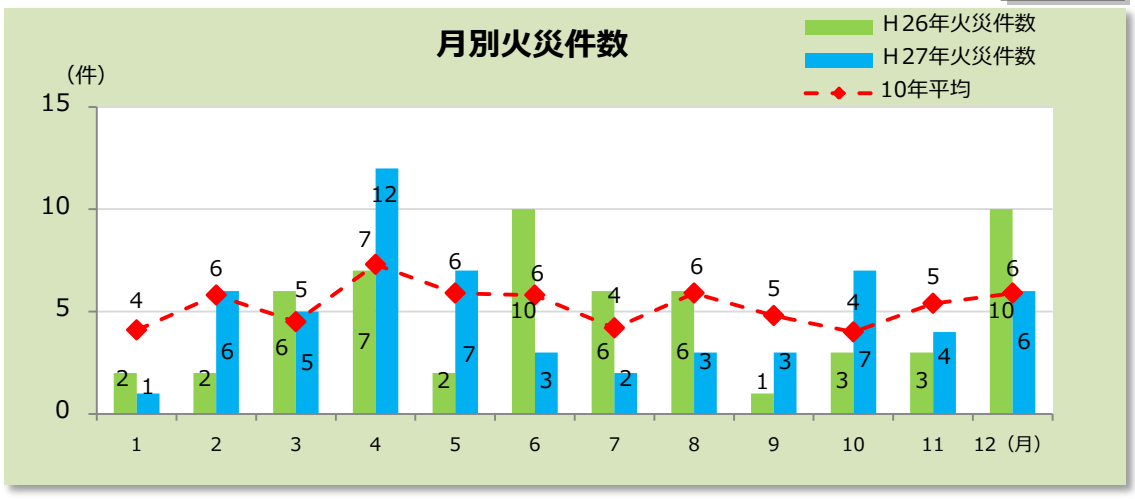
2-1 図



月別火災発生状況

平成２７年の火災件数を月別にみると、４月が１２件、５月が７件とこの２か月で１９件発生しており、全火災の３２％を占めています（2－2 図）。

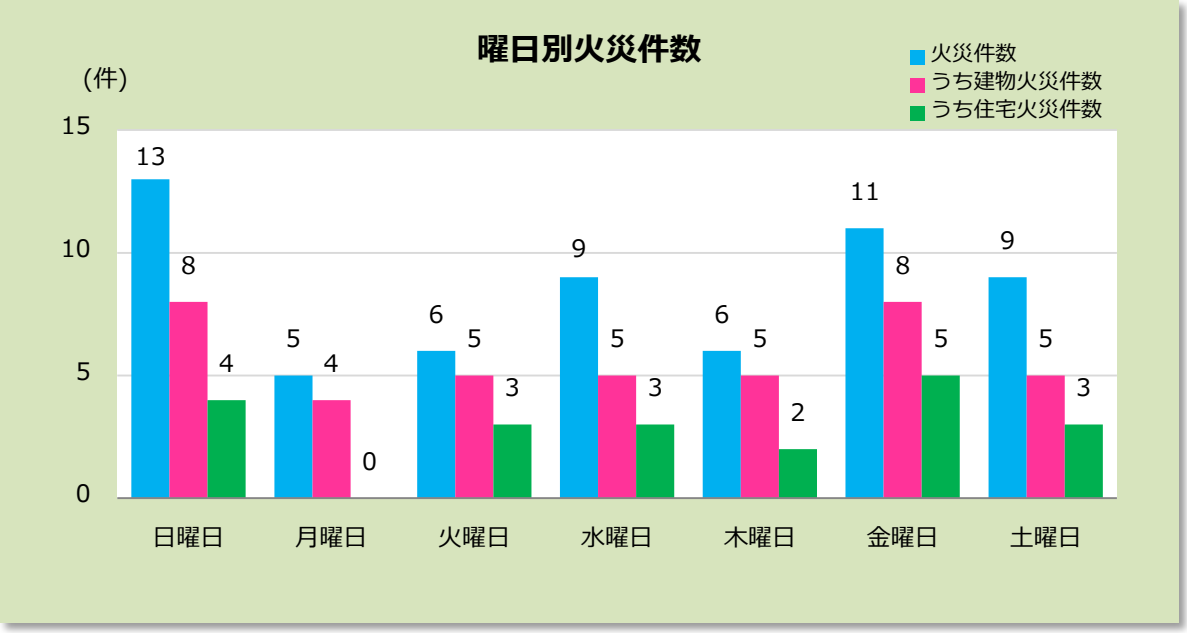
2-2 図



曜日別火災発生状況

平成２７年の火災件数を曜日別にみると、半数以上が金曜日から日曜日にかけて発生しています（２－３図）。

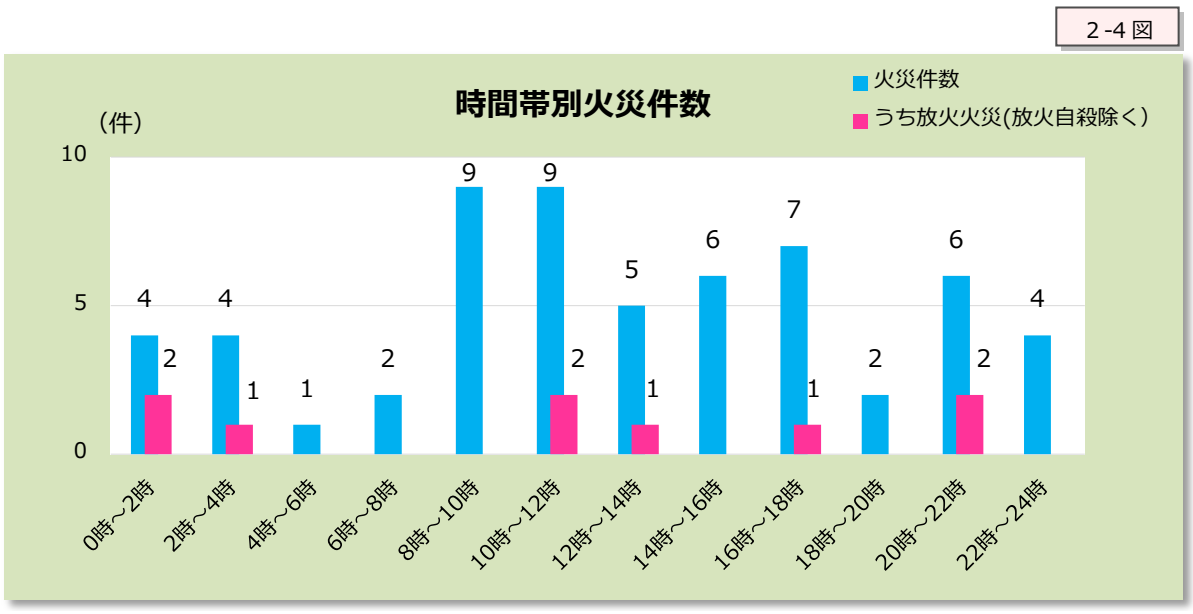
2-3 図



時間帯別火災発生状況

平成２７年の火災件数を時間帯別にみると、午前８時から正午までに１８件発生しており、全火災の３１％を占めています（２－４図）。

2-4 図

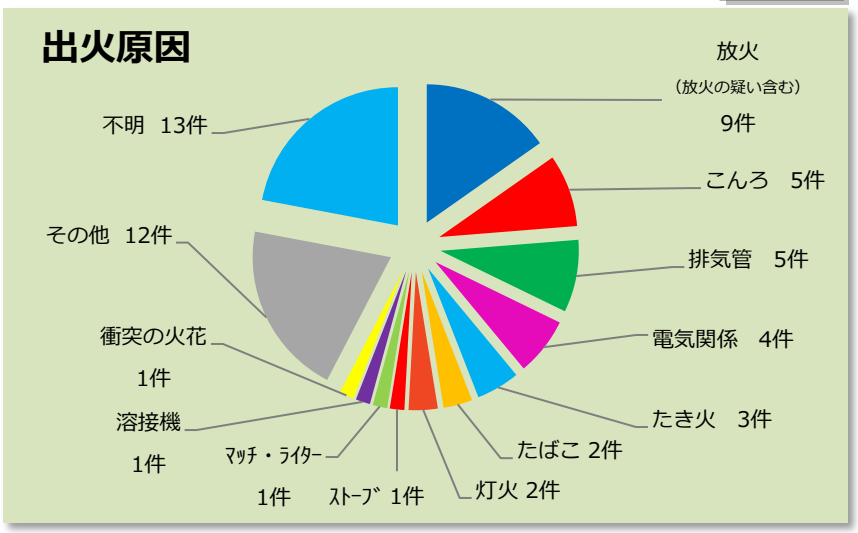


３　出火原因

出火原因「放火（放火の疑い含む）」が１位

平成２７年の出火原因は、「放火（放火の疑い含む）」が９件で最も多く、次いで「こんろ」と「排気管」が５件、「電気関係」が４件となっています（３－１図）。

3-1 図



経過別火災発生状況

平成２７年の出火原因において、火災に至った経過は、「放火等」が９件、次いで「火源が転倒落下する等」と「自然発火、引火等」が各６件となっています（３－１表）。

3-1 表

経過別火災件数	
経　　過	件数（件）
放火等	9
火源が転倒落下する等	6
自然発火、引火等	6
火花・火の粉が飛ぶ等	5
電線の短絡、スパーク等	5
放置する・忘れる（コンロ等）等	4
車両等における着火物の漏洩	4
高温物が触れる等	2
衝突により発火（交通事故）	2
残り火の処置が不十分	1
本来の用途以外の不適の用に用いる（ﾏｯﾁ･ﾗｲﾀｰ）	1
その他	1
不明	13

【経過とは】
出火原因は、「発火源」「経過」「着火物」という３つの要素により、体系的に判断されます。「経過」とは、「発火源」がどのように「着火物」に着火し、出火に至ったかを表す要素です。

４　火災による死傷者

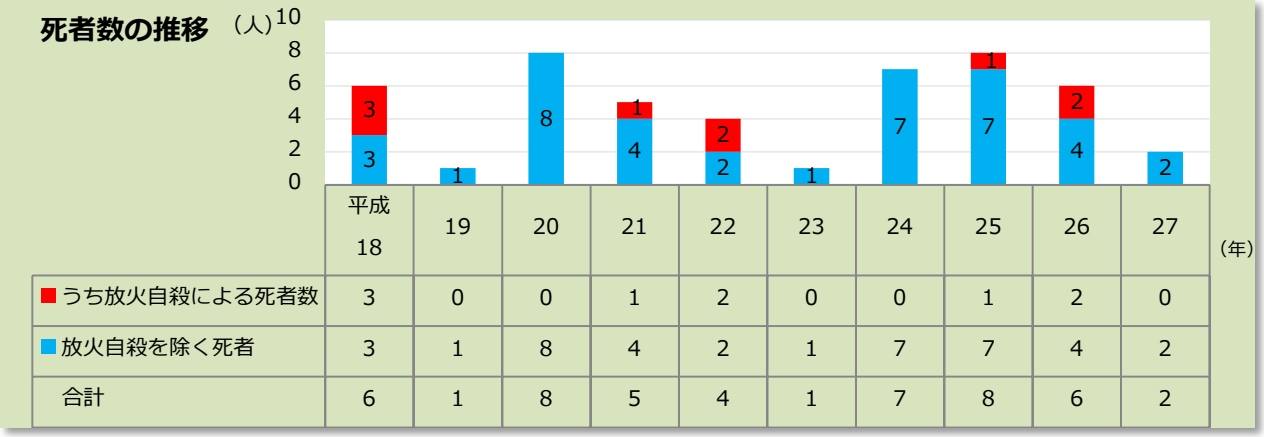
火災による死者は２人、負傷者は１１人

平成２７年の火災による死者数は２人で前年より４人減少しています。負傷者数は１１人で前年より４人増加しています（４－１表、４－１図）。

4-1 表

火災による死傷者				
	平成２７年	うち放火自殺者	平成２６年	うち放火自殺者
死　者（人）	2	0	6	2
負傷者（人）	１１	0	7	0

4-1 図



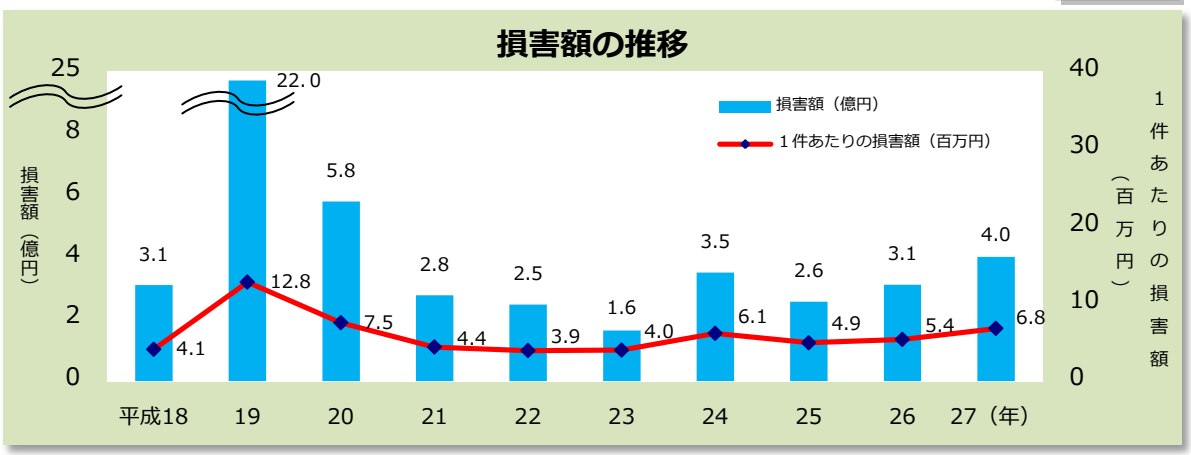
	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
うち放火自殺による死者数	3	0	0	1	2	0	0	1	2	0
放火自殺を除く死者	3	1	8	4	2	1	7	7	4	2
合計	6	1	8	5	4	1	7	8	6	2

５　損害額の推移

火災による損害額の推移

平成２７年の火災損害額は４億４５５万円で前年より９，３３８万円増加しました（５－１図）。

5-1 図

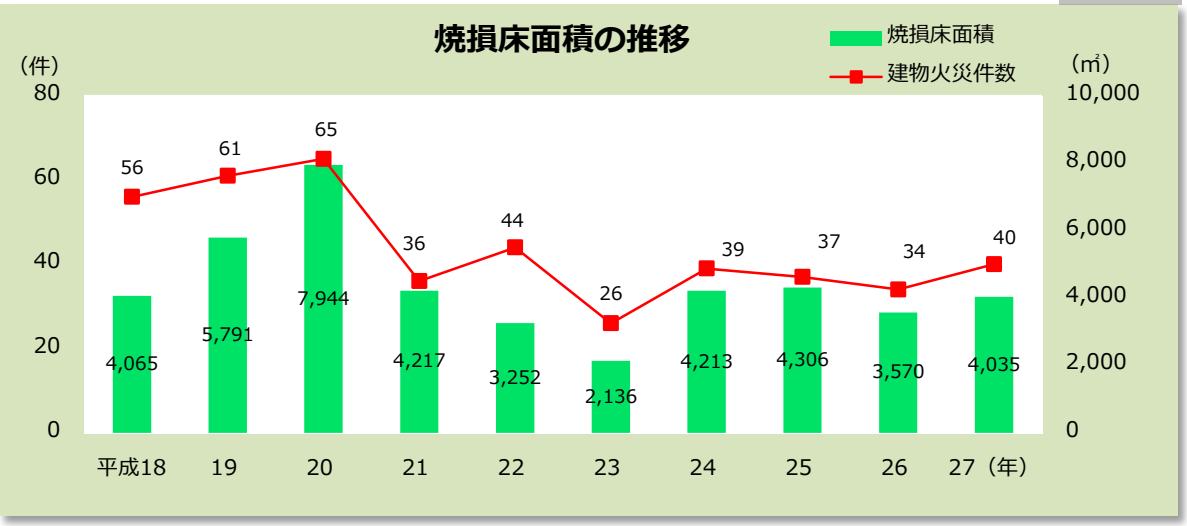


6　焼損床面積の推移

焼損床面積は 4,035 ㎡

平成２７年の火災による焼損床面積は４,０３５㎡で前年より４６５㎡増加しています（６－１図）。

6-1 図



平成２７年の主な火災	
高速道路タンクローリー火災	**真冬のペンション火災**
平成２７年２月、上信越自動車道上り線で大型タンクローリーから出火、黒煙を上げ炎上しました。車両１台全損、積載のガソリン７キロリットルを焼失しました。負傷者の発生はありませんでした。	平成２７年２月、妙高山麓のスキー場に隣接する宿泊施設から出火し、木造２階建てペンション１棟を全焼しました。スキー客や従業員は全員避難し、負傷者の発生はありませんでした。雪深い山中での火災であり、消火活動に困難を伴いました。

７　住宅用火災警報器

住宅用火災警報器の設置率

平成２７年６月１日時点における住宅用火災警報器の設置率は９５.４%、条例適合率は８１.６%となっています。

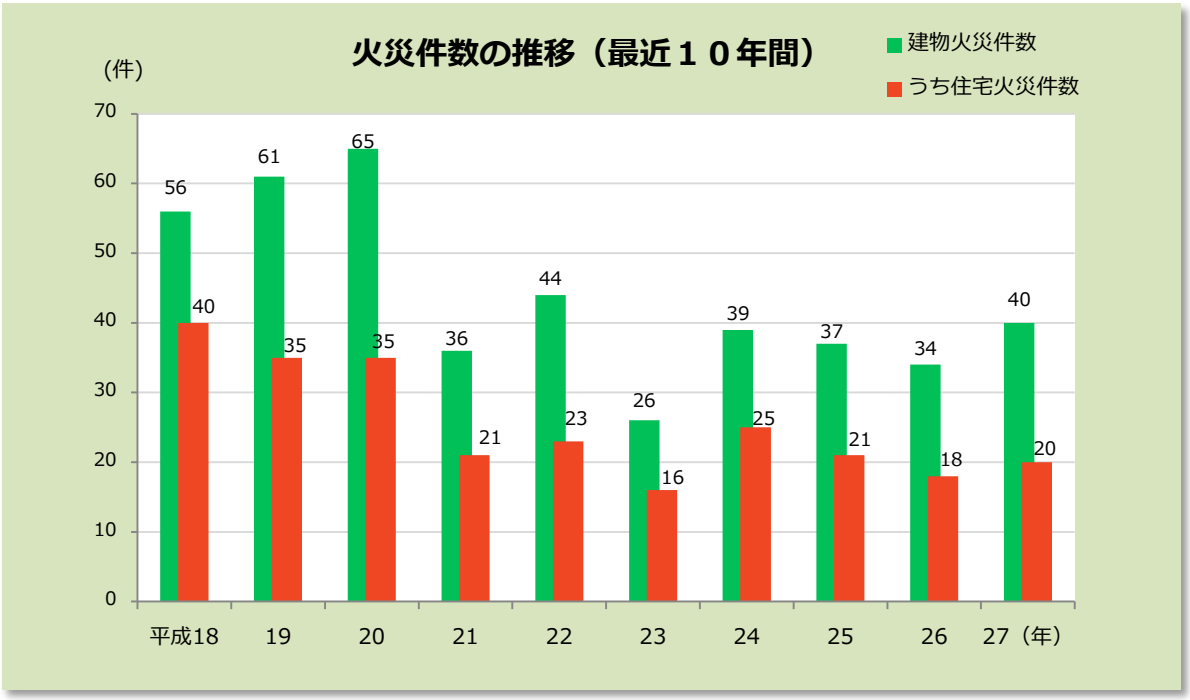
※設　置　率：火災予防条例において設置が義務付けられている住宅の部分（すべての寝室と寝室が２階にある場合は階段の上部）のうち、１か所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合。

※条例適合率：火災予防条例において設置が義務付けられている住宅の部分（すべての寝室と寝室が２階にある場合は階段の上部）のすべてに設置されている世帯の全世帯に占める割合。

住宅火災が減少しています

住宅用火災警報器の一般住宅への設置が義務化された平成１８年以降、住宅火災は減少傾向にあります（７－１図）。

7-1 図



住宅用火災警報器を設置していたことで助かった事例(奏功事例)

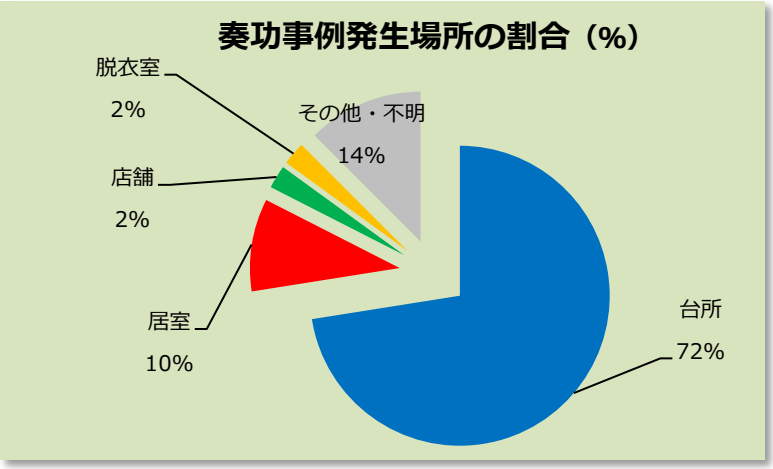
7-1 表

奏功事例件数						
年	奏功事例件数（件）	被害程度(件)				
		被害無し	ぼや	部分焼	半焼	全焼
平成 18 年	2	1	1			
平成 19 年						
平成 20 年	4	3				1
平成 21 年						
平成 22 年	4	2		1		1
平成 23 年	7	3	1	2		1
平成 24 年	8	4		1	1	2
平成 25 年	6	3	1	2		
平成 26 年	4	4				
平成 27 年	5	4	1			
合計（件）	40	24	4	6	1	5
構成比（%）	100.0	60.0	10.0	15.0	2.5	12.5

台所への設置も効果があります

統計をとり始めた平成１８年以降、住宅用火災警報器が設置されていたことで火災を未然に防いだり、被害が少なくて済んだ事例のうち、７０%以上が台所に関係する事案となっています（７－２図）。

7-2 図



住宅用火災警報器が効果を発揮した事例１

鍋をこんろにかけ、煮炊きしていたのを忘れて家の外で仕事をしていたところ、鍋から発煙し階段上部に取り付けられていた住宅用火災警報器が鳴動。家人が音に気付いて通報しました。早期に気付くことができたため、被害はありませんでした。

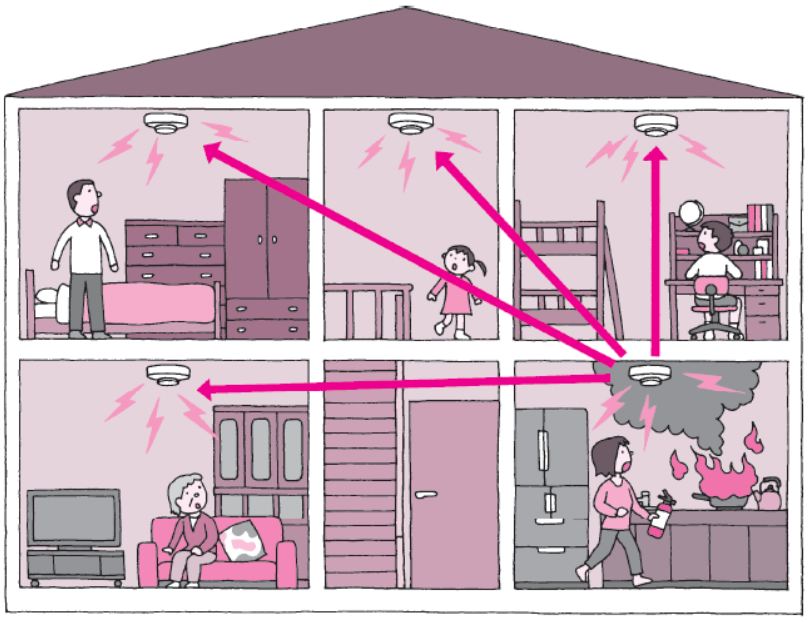
住宅用火災警報器が効果を発揮した事例２

ストーブの近くの可燃物に着火、発煙し、居間に取り付けられていた住宅用火災警報器が鳴動。家人が気付いて消火器で消火したため被害はありませんでした。

連動型住宅用火災警報器を推奨します

連動型住宅用火災警報器は、ひとつの住宅用火災警報器が火災を感知すると、家中に設置された全ての住宅用火災警報器が無線で連動し、家全体に火災を知らせることができます。

高齢の方や子供など逃げ遅れの心配のある方がいらっしゃる家庭では特におすすめです。



8　火災状況比較

8-1 表

区分＼年別	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	過去10年平均
火災件数	59	58	52	57	41	64
建物火災	40	34	37	39	26	45
うち住宅火災	20	18	21	25	16	27
住設警置器状況 設置あり（一部設置含む）	9	13	16	17	8	
住設警置器状況 設置なし	7	3	4	7	8	
住設警置器状況 不明	4	2	1	1	0	
林野火災	1	2	4	2	0	2
車両火災	12	10	8	13	10	11
船舶火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	6	12	3	3	5	6
焼損棟数	57	60	64	60	33	67
り災世帯	26	37	35	38	19	39
り災人員	58	86	86	90	54	108
建物焼損床面積 (㎡)	4,035	3,570	4,306	4,213	2,136	4,232
建物焼損表面積 (㎡)	246	304	484	475	15	334
林野焼損面積 (a)	60	603	25	7	0	82
損害額 (千円)	404,553	311,169	255,953	350,137	162,729	510,497
死者合計 (人)	2	6	8	7	1	5
（うち放火自殺者）	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(1)
建物火災	1	4	7	7	1	3
林野火災	0	0	0	0	0	0
車両火災	1	1	0	0	0	1
その他火災	0	1	1	0	0	1
負傷者合計 (人)	11	7	10	8	14	15
建物火災	10	2	10	7	14	14
林野火災	0	2	0	0	0	0
車両火災	1	0	0	1	0	1
その他火災	0	3	0	0	0	1

９　管内地域別署所別火災状況比較

9-1 表

区分 / 市（地域）		火災件数		焼損棟数		り災世帯数		死傷者数（死者数）		建物焼損床面積（㎡）		損害額（千円）		出火率※1
		H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27
合　計		59	58	57	60	26	37	13(2)	13(6)	4,035	3,570	404,553	311,169	2.5
上越市	合併前上越市	28	34	27	41	10	27	5(1)	5(2)	1,876	2,310	248,709	190,212	2.1
	安塚区	1												3.8
	浦川原区	1	1	1	1					20		2,041	86	2.8
	大島区	2	1	2				1	1	120		1,210	45	11.8
	牧区		1						1					
	柿崎区	2	3	1	1	1			1	166		3,599	267	2.0
	大潟区	1		1		1						2		1.0
	頸城区	4	4	3	1	1		1	1		52	155	3,360	4.2
	吉川区	2	1	4		2		1		283		11,573	215	4.5
	中郷区	3	1					1				2,648	370	7.5
	板倉区	1	2		3		3		1(1)		116	73	2,094	1.4
	清里区													
	三和区		2		6		1				678		100,573	
	名立区	4	1	4	1	2		3(1)		197		4,659	14	14.6
	小　計	49	51	43	54	17	31	12(2)	10(3)	2,662	3,156	274,669	297,236	2.5
妙高市	新井地域	6	5	8	3	5	4	1	2(2)	229	158	8,667	6,703	2.4
	妙高高原地域	1	2	1	3	1	2		1(1)	699	256	64,471	7,230	2.0
	妙高地域	3		5		3				445		56,746		7.7
	小　計	10	7	14	6	9	6	1	3(3)	1,373	414	129,884	13,933	2.9
上越南消防署		14	14	18	20	7	11	3	3	482	444	23,165	52,319	1.6
上越北消防署		18	22	12	21	4	15	3(1)	3(2)	1,394	1,666	225,699	120,777	3.5
新井消防署		10	8	8	6	5	7	2	3(3)	229	274	11,388	9,167	2.8
頸北消防署		5	4	6	1	4		1	1	449		15,174	482	2.1
頸南消防署		4	2	6	3	4	2		1(1)	1,144	256	121,217	7,230	4.5
東頸消防署		4	2	3	1			1	1	140		3,251	131	5.1
高士分遣所			5		7		2		1		930		121,049	
名立分遣所		4	1	4	1	2		3(1)		197		4,659	14	14.6

※１　出火率：人口1万人あたりの出火件数

救急編

１　救急出動状況

救急出動件数は9，242件

平成２７年の救急出動件数は９,２４２件で、前年より１件増加しています。１日平均２５件、約１時間に１回の割合で救急車が出動したことになります（１－１表）。

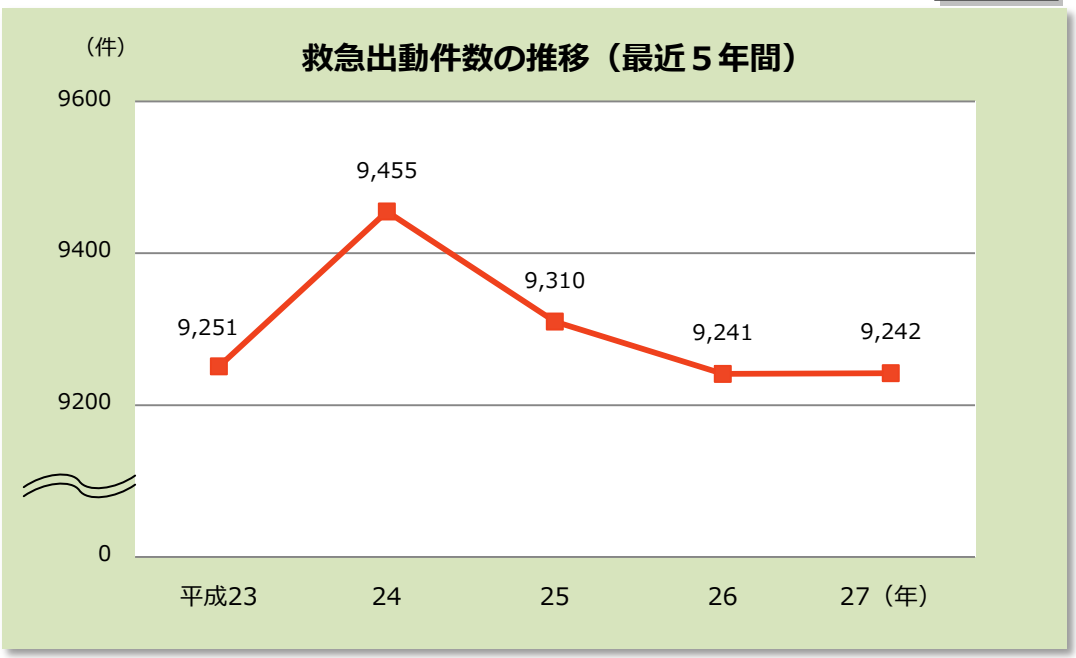
1-1 表

救急出動状況			
	平成２７年	平成２６年	増　減
出動件数（件）	9,242	9,241	1
搬送人員（人）	8,716	8,634	82

救急出動件数の推移

最近５年間の救急出動件数の推移をみると、平成２４年の９,４５５件をピークとしてほぼ横ばいとなっています（１－１図）。

1-1 図



月別救急出動状況

平成２７年の救急出動件数を月別にみると、前年と比べ、８月、１２月は大幅な減少となっています（１－２表）。

1-2 表

月別救急出動件数

	平成２７年（件）	平成２６年（件）	増　減
１　月	869	856	13
２　月	715	686	29
３　月	773	727	46
４　月	742	748	▲ 6
５　月	734	765	▲ 31
６　月	723	676	47
７　月	795	809	▲ 14
８　月	879	946	▲ 67
９　月	714	686	28
１０月	764	707	57
１１月	753	726	27
１２月	781	909	▲ 128
合　計	9,242	9,241	1

ドクターヘリとの連携活動

事故種別別救急出動状況

平成２７年の救急出動件数について事故種別をみると、「急病」が５,５５２件で最も多く、全体の６０.１%、次いで「一般負傷」が１,５２５件で１６.５%、「交通事故」が６８７件で７.４%となっています（１－３表）。

1-3 表

事故種別別救急出動件数

事故種別	平成２７年（件）	構成比（%）	平成２６年（件）	構成比（%）
急　　病	5,552	60.1	5,529	59.8
一般負傷	1,525	16.5	1,443	15.6
交通事故	687	7.4	652	7.1
自損行為	111	1.2	106	1.1
労働災害	106	1.1	125	1.4
火　　災	62	0.7	77	0.8
運動競技	55	0.6	58	0.7
加　　害	32	0.3	38	0.4
水難事故	12	0.1	12	0.1
自然災害	5	0.1	3	0
そ の 他	45	0.5	61	0.7
（転院搬送）	1,050	11.4	1,137	12.3
合　　計	9,242	100	9,241	100

２　救急搬送人員

救急搬送人員は、８,７１６人

平成２７年の救急搬送人員は８,７１６人で、前年より８２人増加しています（２－１表）。

2-1 表

救急搬送状況

	新生児（人）	乳幼児（人）	少年（人）	成人（人）	高齢者		合　計	構成比（%）
					搬送人員（人）	高齢者の割合（%）		
合併前上越市	28	168	162	1,472	2,872	61.1	4,702	53.9
安　塚　区		1	1	28	128	81.0	158	1.8
浦川原区		3	3	41	148	75.9	195	2.2
大　島　区		2	1	21	61	71.8	85	1.0
牧　　区		3	2	20	80	76.2	105	1.3
柿　崎　区		17	7	103	293	69.8	420	4.8
大　潟　区		15	9	133	187	54.4	344	4.0
頸　城　区		11	7	88	204	65.8	310	3.6
吉　川　区		1	5	30	103	74.1	139	1.6
中　郷　区		3	2	31	110	75.3	146	1.7
板　倉　区		6	2	52	152	71.7	212	2.4
清　里　区			3	17	99	83.2	119	1.4
三　和　区		4		43	104	68.9	151	1.7
名　立　区		3	4	32	112	74.2	151	1.7
新井地域	9	21	25	243	629	67.9	927	10.6
妙高高原地域		10	14	161	171	48.0	356	4.1
妙高地域		7	21	64	91	49.7	183	2.1
他市町村		3		6	4	30.8	13	0.1
合　　計	37	278	268	2,585	5,548	63.7	8,716	100

※　新生児：生後２８日未満　　乳幼児：７歳未満　　少年：７歳以上～１８歳未満

成　人：１８歳以上６５歳未満　　高齢者：６５歳以上

３　５年間の救急搬送人員の推移

傷病程度別救急搬送人員の推移

傷病程度別救急搬送人員の推移は３－１表、３－１図のとおりです。

3-1 表

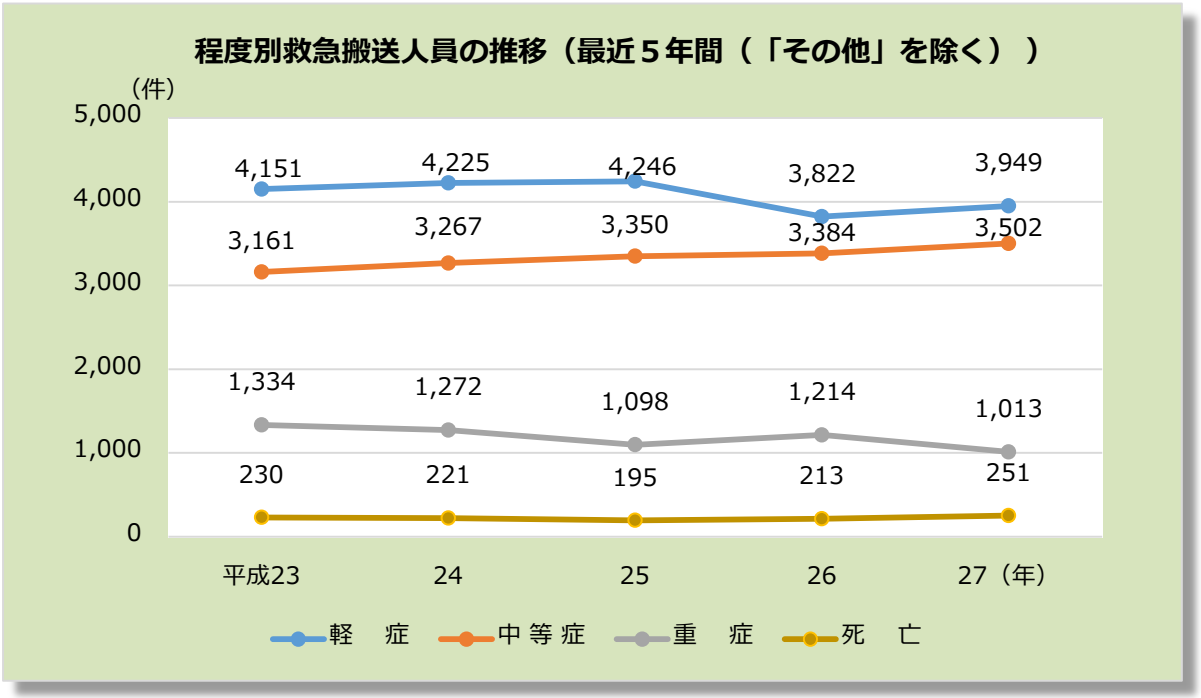
傷病程度別救急搬送人員（最近５年間）

（人）

	平成２３年	平成２４年	平成２５年	平成２６年	平成２７年
軽　症	4,151	4,225	4,246	3,822	3,949
中等症	3,161	3,267	3,350	3,384	3,502
重　症	1,334	1,272	1,098	1,214	1,013
死　亡	230	221	195	213	251
その他	2	1		1	1
合　計	8,878	8,986	8,889	8,634	8,716

軽　症　：　入院を要しないもの
中等症　：　21 日未満の入院を要するもの
重　症　：　21 日以上の入院を要するもの
死　亡　：　初診時死亡が確認されたもの
その他　：　医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの

3-1 図



４　熱中症への出動

熱中症による搬送人員

平成２７年の熱中症による搬送人員は７４人で、前年に比べ１４人減少しています（４－１表）。

4-1 表

熱中症搬送人員（年齢区分別）

	搬送人員（人）	新生児（人）	乳幼児（人）	少年（人）	成人		高齢者	
					搬送人員（人）	成人の割合（%）	搬送人員（人）	高齢者の割合（%）
平成 23 年	98		2	6	42	42.9	48	49.0
平成 24 年	111		1	11	62	55.9	37	33.3
平成 25 年	90			15	42	46.7	33	36.7
平成 26 年	88		1	16	41	46.6	30	34.1
平成 27 年	74		1	6	41	55.4	26	35.1

ＡＥＤと心肺蘇生法に救われた命

組合管内のイベント会場において、突然、高齢の男性が倒れました。現場は、最寄りの消防署から３０分程度かかる地域でした。その傷病者は、意識も呼吸も無く、周囲の人たちによって１１９番通報と心肺蘇生法が行われました。さらに、ＡＥＤによる電気ショックが行われて、心拍が再開しました。

その後、到着した救急隊に引き継がれて病院へ収容され、後遺症も無く退院し、普段の生活に戻ることができました。

救助編

１　救助出動状況

救助出動件数は８９件

平成２７年の救助出動件数は８９件で、前年より４件減少しています。また、活動件数は５４件で、前年より１３件増加しています（１－１表）。

1-1 表

救助出動状況

事故種別	出動件数（件）			活動件数（件）		
	平成２７年	平成２６年	増減	平成２７年	平成２６年	増減
火災		3	▲ 3		3	▲ 3
交通事故	47	58	▲ 11	30	23	7
水難事故	8	7	1	4	4	0
自然災害	3	1	2	2		2
機械事故	6	7	▲ 1	2	2	0
建物等事故		1	▲ 1		1	▲ 1
ガス酸欠事故						
破裂事故						
その他事故	25	16	9	16	8	8
合計	89	93	▲ 4	54	41	13

※「その他事故」：山岳事故、転落事故、宙吊り事故など

スノーボーダーやスキーヤーが雪崩に巻き込まれて遭難

平成２７年１月、妙高市西野谷地内の栗立山で男性２人が雪崩に巻き込まれ、捜索隊により発見され防災ヘリコプターで救助されましたが、１人の死亡が確認されました。

また、同じく妙高市の赤倉地内でもスキーヤーが雪崩に巻き込まれ、捜索隊に発見され防災ヘリコプターで救助されましたが、死亡が確認されました。

2　地域別救助出動状況

2-1 表

地域別救助出動件数

		救助事故種別（件）									出動件数（件）		増減
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等事故	ガス酸欠事故	破裂事故	その他事故	平成２７年	平成２６年	
上越市	合併前上越市		18	5		3				8	34	31	3
	安塚区		1			1				1	3	0	3
	浦川原区		1								1	1	0
	大島区		2			1					3	2	1
	牧区										0	2	▲2
	柿崎区		6			1					7	11	▲4
	大潟区		2	1						1	4	6	▲2
	頸城区		1								1	3	▲2
	吉川区									1	1	2	▲1
	中郷区		3								3	4	▲1
	板倉区		2	1						2	5	1	4
	清里区									1	1	1	0
	三和区		1	1							2	2	0
	名立区		1								1	2	▲1
小計		0	38	8	0	6	0	0	0	14	66	68	▲2
妙高市	新井地域		5		1						6	11	▲5
	妙高高原地域									5	5	10	▲6
	妙高地域		2		2					6	10	3	7
小計		0	7	0	3	0	0	0	0	11	21	24	▲3
他市町村			2								2	1	1
合計	平成２７年	0	47	8	3	6	0	0	0	25	89	93	▲4
	平成２６年	3	58	7	1	7	1	0	0	16	93		
増減		▲3	▲11	1	2	▲1	▲1	0	0	9	▲4		

3　地域別救助人員状況

3-1 表

地域別救助人員

		救助事故種別（人）									救助人員（人）		増減
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等事故	ガス酸欠事故	破裂事故	その他事故	平成２７年	平成２６年	
上越市	合併前上越市		13	2		1				4	20	13	7
	安　塚　区		2							1	3	0	3
	浦川原区		1								1	0	1
	大　島　区		1								1	2	▲1
	牧　　区										0	2	▲2
	柿　崎　区		6			1					7	9	▲2
	大　潟　区		3	1						1	5	0	5
	頸　城　区		4								4	1	1
	吉　川　区									1	1	0	1
	中　郷　区		1								1	3	▲2
	板　倉　区		1								1	0	1
	清　里　区									1	1	1	0
	三　和　区		1								1	1	0
	名　立　区										0	0	0
小　　計		0	33	3	0	2	0	0	0	8	46	32	14
妙高市	新井地域		4		2						6	6	0
	妙高高原地域									3	3	5	▲2
	妙高地域		1		1					5	7	1	6
小　　計		0	5	0	3	0	0	0	0	8	16	12	4
他市町村											0	1	▲1
合計	平成２７年	0	38	3	3	2	0	0	0	16	62	45	17
	平成２６年	1	26	7	0	2	1	0	0	8	45		
増　　減		▲1	12	▲4	3	0	▲1	0	0	8	17		

高速道路出動状況

高速道路出動状況

出動件数は９２件

平成２７年の高速道路への出動件数は９２件で、前年より５件増加しています（１表）。
高速道路別出動状況は２表のとおりです。

１表

高速道路出動状況			
事故種別	平成２７年（件）	平成２６年（件）	増　減
火災出動	3	5	▲ 2
救急出動	58	54	4
救助出動	14	14	0
その他	17	14	3
合　　計	92	87	5

※「その他」：高速道路上の交通事故に伴う安全管理や救急支援活動など

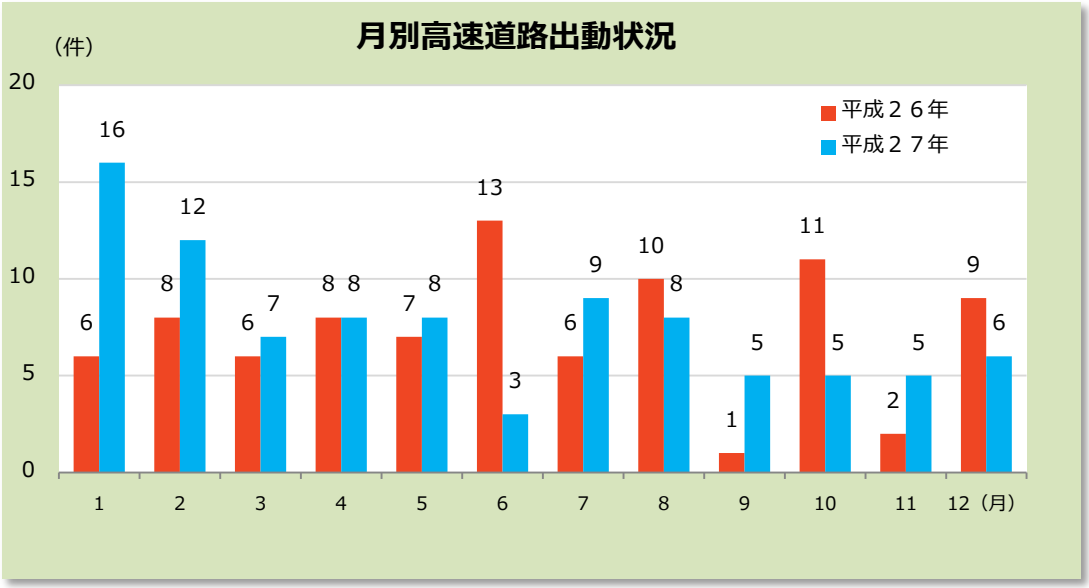
２表

高速道路別出動状況						
	出動種別（件）				出動件数（件）	
	火災出動	救急出動	救助出動	その他	平成27年	平成26年
北陸自動車道		36	7	9	52	54
上信越自動車道	3	22	7	8	40	33
合　　計	3	58	14	17	92	87

月別高速道路出動状況

平成２７年の高速道路出動状況を月別にみると、１月に１６件、２月に１２件発生しており、冬期間の出動が多くなっています（１図)。

１図



緊急消防援助隊

緊急消防援助隊の出動概要及び訓練参加

茨城県常総市へ緊急消防援助隊として出動

平成２７年９月１０日、台風１８号の影響により、記録的な大雨となった茨城県常総市。その大雨により常総市の鬼怒川(きぬがわ)の堤防が決壊し、大きな被害が出ました。緊急消防援助隊新潟県隊として、上越地域消防事務組合からも救助隊１隊５人が出動しました。

第５回緊急消防援助隊全国合同訓練へ参加

平成２７年１１月１３日、１４日の２日間千葉県市原市で開催された、５年に１度の総務省消防庁主催「緊急消防援助隊全国合同訓練」に参加しました。この訓練には、全国から緊急消防援助隊に登録されている約６００隊、２,２００人が集結し、大規模な火災やビル倒壊、土砂災害などを想定した訓練を行いました。

緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練へ参加

平成２７年１０月２８日、２９日の２日間岩手県北上市で開催された北海道東北ブロック合同訓練へ参加しました。出動隊は、救助隊１隊５人、後方支援隊１隊３人が参加し、大規模な火災やビル倒壊、土砂災害などを想定した訓練を行いました。

上越地域消防事務組合組織一覧

消 防 本 部　上越市北城町１丁目１６番１号
０２５－５２５－１１９９（代　　表）
０２５－５２５－１１９５（総　務　課）
０２５－５２５－１１９６（消防防災課）
０２５－５２５－１１９７（予　防　課）

上越南消防署　上越市北城町１丁目１６番１号
０２５－５２５－１１９８

上越北消防署　上越市春日新田１３１１番地の１
０２５－５４４－０１１９

新井消防署　妙高市諏訪町１丁目７番８号
０２５５－７２－７１１９

頸北消防署　上越市柿崎区柿崎６３１番地の２
０２５－５３６－６１１９

頸南消防署　妙高市大字田切６２９番地
０２５５－８６－３１１９

東頸消防署　上越市安塚区松崎６３９番地
０２５－５９２－０１１９

高士分遣所　上越市大字高津４２４番地の２
０２５－５２８－４０４４

名立分遣所　上越市名立区名立大町３６５番地１
０２５－５３７－２３０１